

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	廣川 斉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定) 『成長戦略実行計画』(令和3年6月18日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和3年6月18日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～』(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	21	16	13.8	13.2	15		
		補正予算	▲ 5	▲ 1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	15	13.8	13.2	15		
	執行額	8	9	9					
	執行率 (%)	50%	60%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	50%	60%	65%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	7.2	7.3	○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。(諸謝金:+0.9百万円)					
	諸謝金	1.2	2.1	○雑役務費(速記料、同時通訳料、逐次通訳料)の増額。(金融政策業務庁費:+0.8百万円)					
	委員等旅費	1.2	1.2	○令和4年度要求は、「新たな成長推進枠」					
	金融政策業務旅費	2.2	2.2						
	金融政策業務庁費	1.4	2.2						
	その他	0	0						
計	13.2	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	239	280	304	-	-
			目標値	件数	221	250	300	315	-
			達成度	%	108.1	112	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績		回	4	4	7	-
当初見込み			回	7	7	7	7	7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト		千円	397	697	357	545
「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数		計算式	千円/回	1,588/4	2,787/4	2,501/7	3,815/7	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組みの状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において必要な議論・検討を行う	2年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コロナ後の企業の変革に向けたコーポレートガバナンスの課題について議論を行い、意見を公表(令和2年12月)。令和3年3月には、コーポレートガバナンス・コードの再改訂に向けて、改訂案を提示の上、議論を実施。					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
2020	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

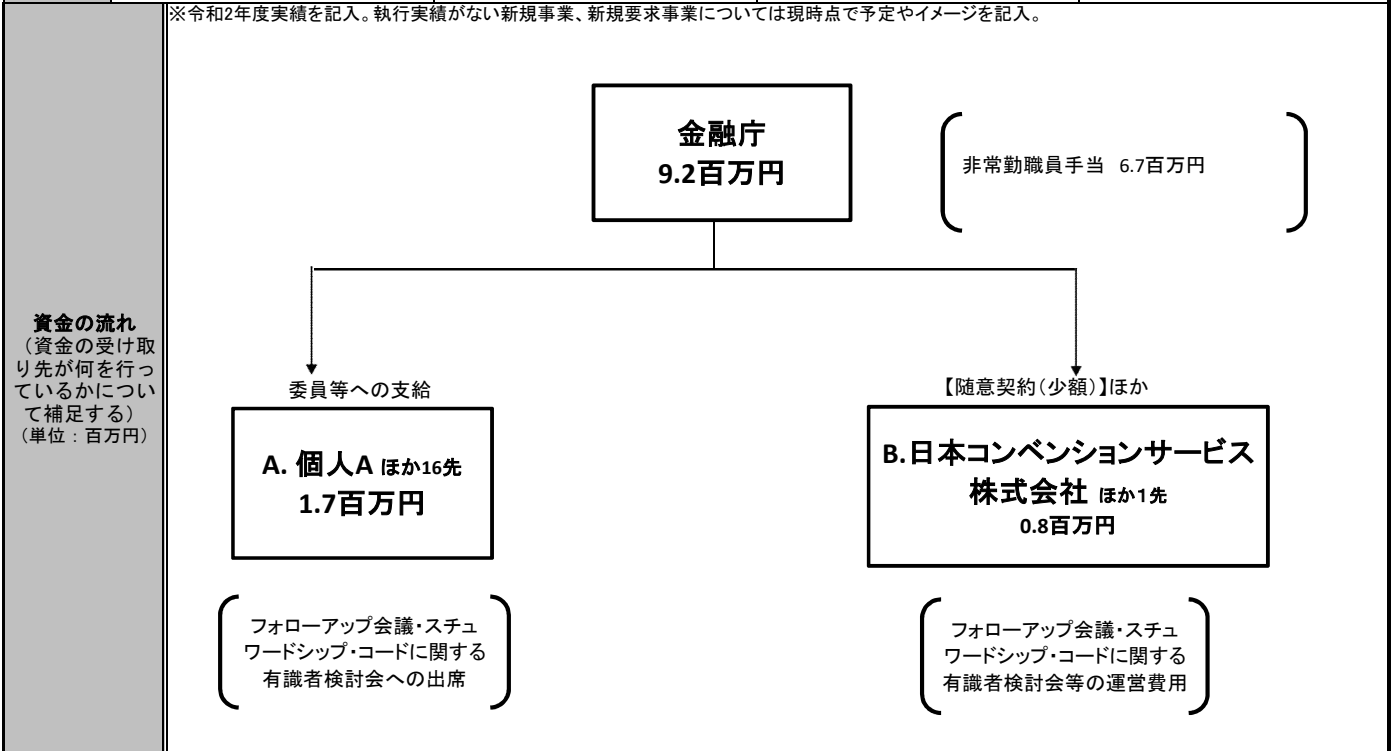
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考えます。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考えます。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)では、「コーポレートガバナンス・コード」について、更なる中長期的な企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進(…(中略)…事業再編を促進するための実務指針との連携も検討する。)、上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性の確保、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)についての考慮や社外取締役の質の向上などの論点につき検討を行った上で2021年中に改訂を行う。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保しているとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっているとする。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、各種出張の中止や審議会がオンラインでの開催になるなど、当初の見込みとは異なり旅費関係費用が不用となったもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったとする。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっているとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されているとする。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
点検・改善結果	点検結果	ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(令和元年度:280件→令和2年度:304件)していること、ステュワードシップ・コードの再改訂をはじめ、コーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討・公表を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により委員旅費及び金融政策業務旅費の支出がなく、令和4年度にも同様の事態に陥る可能性があることから、精査すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、令和4年度においては、対面での会議等の開催再開もあり得るところ、その場合には、委員等の旅費の支出が生じることから委員旅費等を減額することなく、一方でフォローアップ会議の運営により諸謝金及び金融政策業務旅費の増額が見込まれることから、前年比1.8百万円の増額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0003			
平成28年度	新28-0002			
平成29年度	0016			
平成30年度	0015			
令和元年度	金融庁 - 0015			
令和2年度	金融庁 - 0015			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.日本コンベンションサービス株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		※100万円以下			※100万円以下		
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	